

2014年度の鉄鋼需要の動向について

2013年12月19日
一般社団法人 日本鉄鋼連盟

2014年度の日本経済は、消費増税により一時的に減速も、プラス成長を維持

- 2013年度の日本経済は、13年初の緊急経済対策効果に加え、円高修正による企業収益の改善などを受けて内需を中心に回復軌道を辿り、年度後半は消費増税前の駆け込み需要による個人消費や住宅投資の拡大などもあって回復のペースは加速しつつある。
- 2014年度は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減により個人消費や住宅投資の落ち込みは避けられないものの、企業収益改善による設備投資の回復、米国を中心とした海外経済の持ち直し等による輸出の回復などから、景気はプラス成長を維持するとみられる。

2014年度の粗鋼生産は、前年度を若干下回る見通し

- 2013年度は、10兆円規模の緊急経済対策の執行に伴う公共投資の増加、非製造業や住宅を中心とした建設投資の拡大、完成車生産の増加など、内需主導で回復感を強めた。こうしたなか、2013年度の粗鋼生産は、3年ぶりに1億1千万トンを上回るとみられる。
- 2014年度の国内鉄鋼需要は、建設部門では、消費増税の影響から住宅投資の落ち込みは避けられず、経済対策による公共事業の効果も前年度を下回ると見られる。製造業部門は、造船が底入れに向かい、国内の設備投資関連も持ち直しが期待されるものの、最大ウェイトの自動車については消費増税等の影響が大きく、全体では前年度を下回るものと想定される。
- 海外鉄鋼市場は、需要が総じて堅調に推移しているものの、中国・韓国における大幅な鉄鋼生産能力増強の影響を受け、アジアを中心に鉄鋼需給は大幅に緩和している。こうしたなか、日本の鉄鋼輸出は13年央以降、横ばい基調となっている。2014年度も、需給環境は大きく変化せず、鉄鋼輸出は概ね前年度並、輸入は高水準が継続するとみられる。
- この結果、2014年度の粗鋼生産は、海外市場の動向等が大きな変動要因となるが、住宅投資、自動車販売など消費増税に伴う個人消費関連需要の落ち込みを主因に、前年度を若干下回る見通し。

以 上

